

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：36302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730461

研究課題名（和文）

福祉社会形成におけるボランティア受け入れ組織の競争と協調のあり方に関する研究

研究課題名（英文）

The administration method of a volunteer activity group creating welfare society

研究代表者 高木 寛之(Takagi, Hiroyuki)

聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・助教 研究者番号：60445187

研究成果の概要（和文）：

本研究は、福祉社会形成におけるボランティア活動団体間の協力行動のあり方を明らかにすることを目的とした。他組織間協力に関しては、組織同士の協力関係はあまり行われていないことが分かった。しかしながら、複数の団体にコミットする活動者の存在が組織をつなぐ橋となっていることが明らかになった。このことから、組織間の協力行動は形としては見られないが、組織間の意識をゆるやかに方向付けることは可能と考えられた。

研究成果の概要（英文）：

In this report, I paid attention to a collaborative relationship between the volunteer activity groups and considered ways and means to an administration method to become the condition of the cooperation. As a result, it became clear that the cooperative relation between organizations is not built. On the other hand, the volunteer activity group becomes the place where various organizations and individuals argue about an ideal method of the community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000 円	210,000 円	910,000 円
2010 年度	100,000 円	30,000 円	130,000 円
2011 年度	700,000 円	210,000 円	910,000 円
年度			
年度			
総計	1,500,000 円	450,000 円	1,950,000 円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：福祉社会、ボランティア活動団体、協力行動、

1. 研究開始当初の背景

近年のボランティア確保の困難性をめぐむ議論は、大きく二つからなる。一方は、人びとのボランティア活動への参加動機や形態の変化の議論であり、もう一方は、組織の受け入れ能力の差を指摘する議論である。

ボランティア活動への参加動機や形態の変化の議論では、人びとの参加の動機において、従来のボランティアとは異なり興味や関

心が大事になったことがあげられている。特に、従来のミッションによって人びとを惹きつける「共感の共同体」としての存在についてはその困難性が指摘されている。このような興味関心に基づく単発の活動は、経験や体験としての位置づけが大きく、ボランティアの本来持つ社会性は、活動を通じての自己実現や自己の形成の反射的利益として成立する。さらに、参加形態も継続的に活動を行う

活動者が少なくなり、単発的な非連続的な活動者の増加が指摘されている。以上の指摘から、ボランティアの変化は、従来の継続的に社会問題に取り組む活動者だけでなく、より良い活動へと移動を繰り返す活動者が増加していることが指摘される。

一方組織の側の議論では、従来の福祉施設だけでなく、NPO 法人をはじめとする活動先となる組織が増加した。そのため、各組織間でボランティア確保の競争が発生し、より多くの活動者を確保しようとボランティアコーディネートの重要性が指摘された。さらに、ボランティアの変化は、組織内でのボランティアへの対応に変化を促し、非営利組織の人材マネジメントの手法が導入をもたらした。そのため、社会運動組織は、その組織形態を従来の固定的なメンバーシップによる活動から流動的・ネットワーク的なものに変化したと言われている。そして、そこでの力学はイデオロギーや抵抗ではなく、感情や雰囲気、関心であり、スペクタクルをいかに演出するかが重要なことと論じられている。つまり、私的関心に基づく個人々の目的や価値の多様性を尊重しつつ、マネジメントすることが必要とされている。そして、このような受け入れ組織のマネジメント能力の差がボランティア確保の差となり表面化している。

このようなことから、ボランティアを確保するためには、組織のミッションを強調しつつボランティアのニーズに合った活動を提供しなければならない。そのため、受け入れ組織ではボランティア確保の競争が生まれ、他組織との差異を強調し、より多くの人びとを惹きつけるような取り組みを創り出すことが求められている。

しかしながら、非営利組織のマネジメントの議論においては、受け入れ組織がボランティア確保をめぐる競争を繰り返すと、ボランティアを惹きつけるような新規プログラム開発のコストとリスクが高くなり、組織本来の目的や社会から大いに必要とされる資源を浪費してしまう可能性があると言われている。そのため、ボランティアの確保については、自ら環境を競争的ではなく、協調的な関係として捉え、組織間で連携をとることの重要性が指摘される。そして、組織間での相互理解に基づく戦略的マネジメントの必要性が指摘されている。

このように、ボランティア活動団体は、ボランティア観の変化の中でボランティアを確保し、ミッション達成のために活動を行っている。さらに、社会からは福祉社会形成のために他組織との協力関係を構築することが求められており、自組織のミッション達成という狭域化したテーマと福祉社会形成という広域化したテーマに取り組むことが求められている。

2. 研究の目的

本研究は、ボランティアを受け入れる組織の、ボランティア確保の困難性に着目する。そして、Social movement theory に依拠しつつ、協創という視点から組織間のボランティア確保の「競争と協調が共存する」ことの可能性について明らかにすることを目的とする。具体的にはボランティア受け入れ組織において、①戦略的ボランティアマネジメントの重要性が認識されている。すなわち、ボランティア確保のための方法、活動プログラムの開発といったボランティアマネジメントが実施されているかの有無。②協創の視点によるマネジメントを行っており、競争と協調が共存している。すなわち、他組織との関係においてどのようにボランティアマネジメントを行うのかという組織の意識。③組織間のマネジメントの構造や行動が類似するようになる。すなわち、受け入れ組織のマネジメントの構造や行動が組織間で類似するようになる「制度的同化 (Institutional isomorphism)」が起こるといふ3点について明らかにする。そして、これらの検討から福祉社会形成におけるボランティア受け入れ組織のあり方やそのマネジメントの方向性について考えることを目的とする。

3. 研究の方法

神奈川県川崎市内のボランティア活動組織に対するインタビュー調査及び、追跡調査として質問紙による調査を行った。

調査項目は、①ボランティア確保のための方法、活動プログラムの開発といったボランティアマネジメントが実施されているかの有無②他組織との関係においてどのようにボランティアマネジメントを行うのかという組織の意識③組織内の運営方針である。

また、組織代表者調査と併せて実施した組織構成員（ボランティア）へのアンケートを実施した。アンケートでは、組織構成員（ボランティア）の市民活動への考えや組織へのコミットの仕方などを伺った。

4. 研究成果

(1) ボランティアの活動への考えとコミット

ボランティアへのアンケートでは、次の3つの仮説を設定した。

①仮説 1：ボランティアの意識は伝統的ボランティア観—エピソード的ボランティア観の次元から構成される。

ボランティア活動に対する考えに関する因子分析では、1因子から3因子までの分析を行い、それぞれの結果を得たが、最適解を得たのは因子数を2にした時であった。因子寄与率は46.45%であった。第一因子で負荷量の高かった因子は、「自分の個性や特技を

生かす場である」「自己実現につながる」「人間関係を豊かにする」「自発性が大切である」「自身が楽しみを感じる事が大切だと思う」であった。この因子は自身の楽しみや自己実現といったものから構成されておりエピソードボランティアの意識に一致する項目が多くみられる。

一方、第二因子で負荷量の高かった因子は、「地域社会を変えていくことが出来る」「辞めるのが難しい」「活動先の理念を理解する必要がある」「組織に所属したほうがよい」「困っている人を助ける活動である」であった。この因子には組織の必要性や組織への献身、他者性などから構成され伝統的なボランティアの意識に一致する項目が多くみられる。

このことからボランティア意識の構造はエピソードボランティアと伝統的なボランティア観から構成されていると考えることが出来、その因子も両者に共通する点が確認された。

②仮説 2：エピソードボランティア観が強いほど活動の中心メンバーとしての関わりを好まない。

活動団体に対するコミットの強さを団体の中心的メンバー、中間メンバー、周辺メンバーから測った。中心メンバーとは、活動運営の中心的役割であり活動内容や団体の方向性の決定を担う。周辺メンバーとは、主に団体の活動の担い手であり、団体の活動内容の決定には関わらない。中間メンバーはこれらのメンバーの中間に位置しており、お手伝いではないが団体運営には深く関わりをもたない。

これらの結果を所属団体数とクロス集計した。クロス集計に際しては所属団体を1団体、2団体、3団体以上とした。カイ二乗検定を用いて検定をした結果、有意差が認められた ($p < .01$)。所属団体が1団体の206名は中心メンバーが35名、中間メンバーが70名、周辺メンバーが101名であった。2団体の73名は中心メンバーを含む活動をしている29名、中間メンバーや周辺メンバーが44名であった。3団体以上の活動を行っている96名は中心メンバーを含む活動を行っているものが71名、中間メンバーや周辺メンバーが25名であった。このことから、所属団体が1つの場合は、団体の中で中間的な位置や周辺的な位置で活動を行うことが多く、団体の中心メンバーとして運営を担う人材は複数組織での活動を行っていることが明らかになった。

さらに、エピソードボランティア因子と伝統的ボランティア因子の因子得点の平均値について、参加形態の中心メンバーか中間・周辺メンバーかで差があるかを対応のないt検定によって検討した。今回の分析にお

いては中心メンバーを含む参加形態をもつものを中心メンバーとし、それ以外を中間・周辺メンバーとした。

その結果、因子得点1(エピソードボランティア因子)に関しては、周辺よりも中心で得点が高く ($t(339) = 2.44, p < .05$)、因子得点2(伝統的ボランティア因子)に関しても周辺より中心で得点が高かった ($t(318) = 3.55, p < .01$)。以上の結果より、エピソードボランティア因子、伝統的ボランティア因子の高いほど団体の中心メンバーとして参加していると言える。言い換えると、ボランティア団体の中心メンバーとして活動するには、どちらの因子であれボランティアに対する考えの強さが影響していると考えられる。

③仮説 3：エピソードボランティア観が強いほど活動団体数が増える。

2因子の因子得点の平均値について、所属団体数が単数か複数かで差があるかを対応のないt検定によって検討した。その結果、因子得点1(エピソードボランティア因子)に関しては、単数よりも複数で得点が高く ($t(350) = -2.19, p < .05$)、因子得点2(伝統的ボランティア因子)に関しても単数より複数で得点が高かった ($t(328) = -3.99, p < .01$)。以上の結果より、エピソードボランティア因子、伝統的ボランティア因子の高いほど複数の団体に所属し活動していると言える。

(2) 戦略的ボランティアマネジメントの重要性が認識されている。

川崎市内75団体から調査協力を依頼し、60の団体から回答を得ることができた。協力いただけた団体には訪問面接による調査を行った。回答者はボランティア活動団体の代表者、および中核的メンバーである。

ボランティア活動団体の半数はボランティアの確保において、充足しておらず活動者の確保に課題を抱えていた。その上で、運営方法の支援においては社会福祉協議会や市民活動支援センターから支援を受けてはいなかった。また、16.7%の団体では行政からの運営方法の支援を受けているが、全体として組織運営には支援が入ることはなく、独自に行っている事がわかった。しかしながら、一部団体においてはボランティアの紹介を受けており、間接的に運営の援助を受けていることがわかる。

戦略的ボランティアマネジメントにあげたボランティア確保のための方法については、HPや広報誌を活動した誰でも歓迎というオープンな方策と、口コミや知り合いといった入口を狭くしたクローズな方策がほぼ同数であった。しかし、ボランティア確保の方法と活動者の充足度合いをクロス集計した

結果、クローズな方策を取った団体の方が有意に充足しており、オープンな方策を取る団体は有意に充足していない状況が明らかになった。このことから、ボランティア確保においては、チラシや HP を使い広域に広報をかけるよりも、人づてに活動者を勧誘する方策の方が有効と考えられる。

また、他組織との人的交流が活発な団体ほどボランティアは充足し、人的交流がない団体ほどボランティア不足に陥っていることも明らかになった。このことは人的交流を通じて活動者を勧誘しているとも考えられる。なお、社会福祉協議会、行政機関、市民活動支援センターといった中間支援組織との情報交換の有無はボランティア確保に影響を与えてはなかった。

活動プログラムの開発といったボランティアマネジメントが実施されているかの有無については、認識はされているものの具体的手法については理解されておらず、中間支援組織からの支援もない為、偶発性に左右されていた。

(3) 協創の視点によるマネジメントを行っており、競争と協調が共存している。

他組織との人的交流は、21.7%の団体が活発に行われており、26.1%の団体では全く、行われていなかった。情報交換では8割の団体で行われているが、2割の団体では行われていないか頻度が低い。また、共同事業では、福祉まつりや勉強会、研修会を通して7割の団体では経験があるが、3割の団体では全く行われていなかった。

インタビューの結果からも、他組織と積極的に交流を図っている団体は見受けられず、「あちらはあちら、こちらはこちら」というように協力関係を意識する発言は見られなかった。そのため、同じ分野の活動を同じ場所を使い別の活動日に行っている団体同士で、一方は人数が不足し活動が休止に追い込まれそうになっており、一方は人数も充足しているようなケースでも代表者の発言からは協力関係は見受けられず、実際の活動でも協力関係は見られなかった。このような場合に両者にみられた関係は、協力ではなく、お互いの運営には口は出さないというものである。

複数組織で活動する活動者においても、一方では、中核的な活動を行っており、一方ではお手伝いという参加形態の場合、お手伝いの活動先では活動方針に口を出さないというスタンスを取っている代表者の声も聞かれた。このように、表向きは各団体の代表者は他団体との協力関係を築くことはせずに、独自の活動を行っていた。

しかしながら、複数の活動で中核的な役割を担っているメンバーが在籍するボランテ

ィア活動団体においては、このような個人が他団体の情報を自然に団体内に共有している様子もうかがえた。このことから、団体同士の積極的な協力関係は見受けられないが、団体の所属する個人によってゆるやかな協力関係ができていることがわかる。また、このゆるやかな協力関係の形成には、組織の意思決定に関与する中核的な活動メンバーの働きが大きい。団体の運営方法はトップダウン方式が65%であり、35%がボトムアップ方式であった。このことから、トップダウンの中核的なメンバーに入らない活動者が複数の活動を行っても、他組織の考えが自組織に影響するとは考えにくい。トップダウン方式の意思決定に加わる活動者が複数活動に参加する場合は意思決定に反映する可能性が高い。すなわち、複数の活動を行う中核メンバーが多数在籍するボランティア活動団体ほどゆるやかに他組織への理解を深めることができていると考えることができる。

以上のことから、ボランティア活動団体においては、協創の視点によるマネジメントを行っており、競争と協調が共存しているとはいえない。しかし、複数の活動を行う中核的なメンバーの存在が組織間のゆるやかなつながりと意識の共有を図る可能性を持つことが明らかになった。

(4) 組織間のマネジメントの構造や行動が類似するようになる。

受け入れ組織のマネジメントの構造や行動が組織間で類似するようになる「制度的同化」については、追跡調査を行いボランティア活動団体の運営方法の変化を観察することで検証した。

前回調査を行った団体のうち、訪問面接時点で解散が決まっていた6団体を除き、追跡調査に協力を受けて頂いた46団体に郵送によるアンケートを依頼した。回答があったのは33団体であり、このうち2団体は活動休止、もしくは解散していた。

ボランティアの充足度については、前回調査では43.3%が充足しているとしていたが、追跡調査においても40.0%は充足しており、ボランティア確保の状況に大きな変化は見られなかった。ただし、新規メンバー募集の受け入れに関する採用の仕組みについては、73.3%は何等かの形で体制を整えており、ボランティア受け入れに関する理解は進んでいることが確認された。一方で、19.7%の団体においては受け入れ態勢が整っておらず、ボランティア確保の問題は解決されていなかった。しかし、ボランティア受け入れ態勢の整備はボランティア確保の状況には影響はなく、ボランティア受け入れ態勢が整っていてもボランティアが充足するわけではないことがわかる。また、後継者については

48.4%の団体において育成がされておらず、団体継続の課題は解決されていないと考えられる。

他団体との情報交換では、社会福祉協議会や行政との関係が大きく変化した。社会福祉協議会との情報交換は、28.3%から58.1%と増加し、行政機関とも35.0%から54.9%と増加している。一方で、他組織との情報交換では、前回は80.0%が行われていたが、追跡調査では、関連領域では61.3%、関連外領域では35.5%と大きく減ったことが確認された。共同事業の実施は56.7%が活発若しくは行われていると回答していたが、追跡調査では、社会福祉協議会とは35.5%、行政では45.2%であり、関連領域との共同事業は48.4%と全体に減少傾向にあった。

また、中間支援組織の委員会の委員への就任は、前回は社会福祉協議会28.3%、行政機関35.0%が現在、過去において委員として参加している団体はそれぞれ58.1%、61.3%と増加しており、中間支援組織との関係が増えていることがわかる。

他組織との関わりや協力が難しい理由においては、38.7%の団体がそのような情報がないことを挙げている。このことから、中間支援組織とのかかわりは増加している一方で、中間支援組織からは他組織との関わりや協力の機会に関する情報は交換されていないと推察できる。

前回調査では組織の運営方法においては、65.0%がトップダウン方式、35.0%がボトムアップ方式であったが、追跡調査ではトップダウン方式が54.8%、ボトムアップ方式が38.7%、内容によって併用する団体が6.5%とトップダウン方式の組織運営が減少傾向にあることがうかがえる。このことから、ボランティア活動団体の組織運営における形態は、より活動者の声を反映させやすいボトムアップ方式に移行しつつあると推察される。

前回調査では、トップダウン方式の組織運営において、複数の団体に所属する中核メンバーの意見が組織運営に大きく影響されると考えられた。しかし、追跡調査の結果からは、ボトムアップ方式の運営方法が増加していることから中核メンバーからさらに距離のある周辺メンバーの声を集約する仕組みが取り入れられていることがわかる。このことから、組織形態の制度的同化については明確に示されることはなかったが、ボトムアップ方式の増加は、複数の活動に参加するボランティアの声を拾い上げ他組織と協力関係を結ぶ下地を作る組織運営への変化の萌芽が確認されたと考える。

(5) これらかの福祉社会形成のあり方
市民活動・ボランティア活動団体は今後の

福祉社会形成において重要な要素となる。つまり市民活動・ボランティア活動団体は、住民間の意見が集まりまとまる場として期待される。その中では、組織運営においてミッション達成への行動だけではなく、組織内の意見交換の時間をいかに設定するかが重要であり、ボトムアップ方式で活動の意思決定を行う運営方式は今後ますます増加することが期待される。

一方で、中間支援組織にはますますの期待がかかる。追跡調査の結果からは中間支援組織と関係は増加傾向にあることが確認された。しかしながら、他組織との協働は事業レベルでは促進されていない。ボランティア活動団体は、活動者による下からの協力関係の基盤が形成されつつある。そこで、中間支援組織による上からの関わりがなされることによって、ボランティア活動団体同士の協力関係は具体的なレベルで実現すると考えられる。また、ボランティア活動団体を基盤に市民の意識がゆるやかに方向付けされる。つまり中間支援組織においては、代表者とのつながりのなかで、福祉社会形成におけるブランドデザインをボランティア活動団体に示すことが求められている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①高木寛之、福祉施設におけるボランティア受け入れの方法に関する研究、人間関係学研究、査読無、12巻、2011、85～97、

[学会発表] (計4件)

①高木寛之、ボランティア文化の変容に対応したボランティア支援の在り方、福祉社会学会、2009年6月7日、日本福祉大学名古屋キャンパス、

②高木寛之、福祉施設におけるボランティアマネジメントの戦略と機能、社会福祉学会、2009年10月10日、法政大学、

③高木寛之、Governing Civil Society: The Role of Government in Organizing Volunteers in Japan、The International Society for Third-Sector Research、2009年11月3日、Howard International House (台湾)、

④高木寛之、福祉社会形成における市民活動団体の役割、福祉社会学会、2010年5月30日、九州大学、

6. 研究組織

(1) 研究代表者

()

研究者番号：

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：